

平成 24 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社  
代表者名 取締役社長 大枝 宏之  
(コード番号 2002 東証・大証第 1 部)  
問合せ先 取締役総務本部長  
総務本部広報部長 稲垣 泉  
(TEL) 03-5282-6650

### トオカツフーズ株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、総合中食サプライヤーであるトオカツフーズ株式会社（以下、「トオカツフーズ」）の株式の普通株式（議決権付株式）49%（議決権所有割合）及び B 種優先株式（無議決権株式）の全部をみよし投資事業有限責任組合から取得（以下、「本取得」）することを決議し、株式譲渡契約を締結し、併せて、同社との間で、今後更に協力関係を深めていくことで合意致しましたので、下記の通りお知らせ致します。なお、今回の株式取得により、平成 25 年 3 月期において、トオカツフーズは当社の持分法適用会社となる見込みです。

#### 記

#### 1. 本取得の理由

当社は、中食・惣菜事業を成長分野の一つと位置付けグループの主力事業に育てるべく取り組んでおりますが、トオカツフーズとの提携により、全国的な生産拠点や幅広い生産ノウハウ等が、今後の当社グループの中食・惣菜事業及び冷凍食品事業の基盤強化に資するものと判断し、本取得を実施することといたしました。

トオカツフーズは昭和 43 年に設立され、国内屈指の総合中食サプライヤーとして、コンビニエンスを中心としたデリカ惣菜事業と、宅配ルートを中心とした冷凍惣菜事業を展開しております。当社グループはこれまでデリカ惣菜及び冷凍食品の製造委託を通じて、トオカツフーズとの長年に渡る取引関係を築いてまいりましたが、本取得によりこれまでの協力関係を更に発展させ、当社グループの基礎研究技術や商品開発力等を生かし、両社の中食・惣菜事業及び冷凍食品事業の一層の拡大を図ってまいります。

#### 2. トオカツフーズの概要

(1)	名 称	トオカツフーズ株式会社
(2)	所在地	神奈川県横浜市港北区日吉 7-15-14
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 反田英樹
(4)	事業内容	フレッシュ惣菜事業（弁当、おにぎり、サンドイッチ、惣菜、 麺類、サラダなどの調理済み食品の製造販売）、冷凍惣菜事業 （業務用冷凍弁当、冷凍惣菜、冷凍麺類の製造販売）
(5)	資本金	100 百万円
(6)	設立年月日	昭和 43 年 6 月 12 日
(7)	大株主及び持分比率	みよし投資事業有限責任組合 49%、その他 5 名計 51%

(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。なお、本取得後、当社から当該会社へ役員を若干名派遣する予定です。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社グループの子会社がトオカツフーズに惣菜、冷凍食品等の製造委託を行っているほかは、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産	7,259百万円	4,487百万円	5,290百万円
連結総資産	29,878百万円	27,425百万円	33,654百万円
一株当たり連結純資産	39,831.96円	15,459.36円	22,522.81円
連結売上高	77,256百万円	83,194百万円	88,931百万円
連結営業利益	-23百万円	-1,369百万円	1,253百万円
連結経常利益	-141百万円	-1,419百万円	1,222百万円
連結当期純利益	-1,010百万円	-2,774百万円	822百万円
一株当たり連結当期純利益	-8,879.93円	-24,394.17円	7,228.53円
一株当たり配当金	-	-	-

3. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年12月25日
(2) 株式譲渡契約締結	平成24年12月25日
(3) 株式取得	平成24年12月28日予定

4. 今後の見通し

本取得に伴う平成25年3月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であります。また、平成26年3月期への影響に関しましては現在精査中ですが、開示する必要が生じた場合には、詳細が明らかになり次第お知らせいたします。

以上